

令和7年度当初予算案



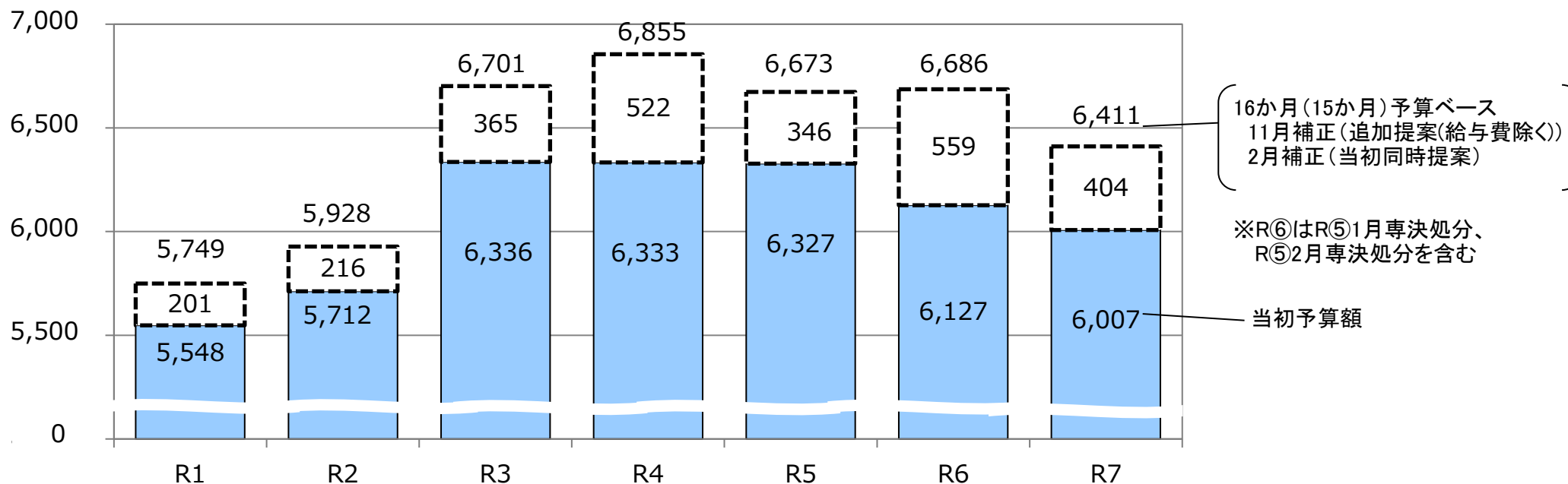
令和7年2月18日

予算規模など

令和7年度一般会計当初予算案額 **6,006億6,399万円**
 (R⑥比▲119億9,154万円、▲2.0%)

併せて令和6年度11月補正予算（追加提案のうち給与費除く309億円）、2月補正予算案（2月議会冒頭提案95億円）を含めた16か月予算ベースでは **6,411億1,282万円** (R⑥比▲275億887万円、▲4.1%)

・コロナ禍で拡大した経費が大きく減少（ビヨンドコロナ応援資金などの中小企業制度融資の既往分の残高減）



当初予算案のポイント（1）

1. 能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応

<54億円>

ポイント 地域防災力の向上

- ◆各主体との連携体制強化、防災意識向上 「ワンチーム防災」連携推進、県民との防災ミーティング、防災士養成の強化、四季防災館リニューアル など
- ◆避難所生活環境の改善 TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）の整備、県立学校等の体育館への空調設備整備 など

2. 人口未来構想・「人口未来戦略」提言の推進

< 38億円>

ポイント 人口減少の抑制と適応、関係人口の創出・拡大

- ◆「共働き・共育て」を応援 男性の長期育休取得の促進、家事支援サービス普及、ライフデザインの形成支援 等
- ◆地域おこし協力隊の活用 県として初めて5名を委嘱し、移住促進や観光振興等に活用
- ◆外国人材の活躍・多文化共生 外国人材の活用・定着促進、共生プランの改訂・条例の検討 等
- ◆関係人口拡大の機会創出 大阪・関西万博、「寿司といえば、富山」の展開（寿司学校等）、スポーツコミッション創設、ヘルスケアベンチャー誘致 等
- ◆新総合計画の策定 県民参加により目指す将来像を描き、R7年内の策定を目指す

当初予算案のポイント（2）

3. 「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築

< 76億円 >

ポイント こどもまんなか社会の実現に向けた施策展開

こどもの権利に関する条例検討（R7年度中策定）、こども医療費助成の対象年齢を小学生まで拡充
富山児童相談所等の着実な整備、こども総合サポートプラザ運営開始（4月～）
私立高校の授業料をR8年度入学生から段階的に実質無償化（～年収910万円未満世帯）

ポイント 教育改革の推進、人材育成

県立高校1人1台端末の保護者負担移行に伴う低所得世帯等への支援、Wi-Fi環境の整備充実
スクールソーシャルワーカーの配置を大幅拡充、高校生等グローバル人材の育成

ポイント 本県の強みを生かした新産業戦略の展開

県と地元金融機関により「中小企業成長応援ファンド」を造成、中小企業の積極的な取組みを支援
ものづくり産業のサーキュラーエコノミーを推進、バイオ医薬品専門人材を育成

ポイント インバウンド誘客促進、農林水産物の海外展開

欧米豪への誘客プロモーションを強化、特に北米市場へは知事によるトップセールスを実施
高付加価値宿泊施設への補助制度を創設、市町村や近隣県等と連携した農林水産物の輸出拡大

当初予算案のポイント（3）

4. 既存事業の抜本的見直し・再構築

長年にわたり継続している事業について、一旦廃止又は停止を検討し、スクラップ・アンド・ビルドの一層の徹底を図るとともに、部局ごとの見直し目標額を設定することで、既存の事業本数の2割削減を目指す



- ・見直し効果額：事業費ベースで33億円（R⑥17.7億円）
- ・見直し本数：1,046事業を見直し うち、廃止・停止 602事業（対象2,553事業の**23.6%**を削減）

【主な取組み事例】

○アジア高度人材受入事業などの見直し(商労)

- ・従来より幅広い国々から人材を獲得するため、複数の人材紹介会社に参加できるよう事業スキームを見直したうえで、「とやま外国人材活用支援デスク」事業と統合

○国際観光推進事業の見直し(地創)

- ・インバウンドの動向を踏まえ、重点的にプロモーションに取り組む市場を見直し、欧米豪からの誘客を強化

○森林関連イベントの見直し（農水）

- ・これまで別々に開催していた、「とやま森の祭典」、「とやま木育フェア」、「とやまの森づくりボランティアの集い」を合同で開催

○鉄軌道王国とやまHPの廃止(交通)

- ・これまでの専用HPでの情報発信から、今後はより幅広い層への周知を図るため、「とやま観光ナビ」を活用し観光情報も含め総合的にPRすることとし、従来の専用HPは廃止

○エシカル消費PR事業の廃止（生環）

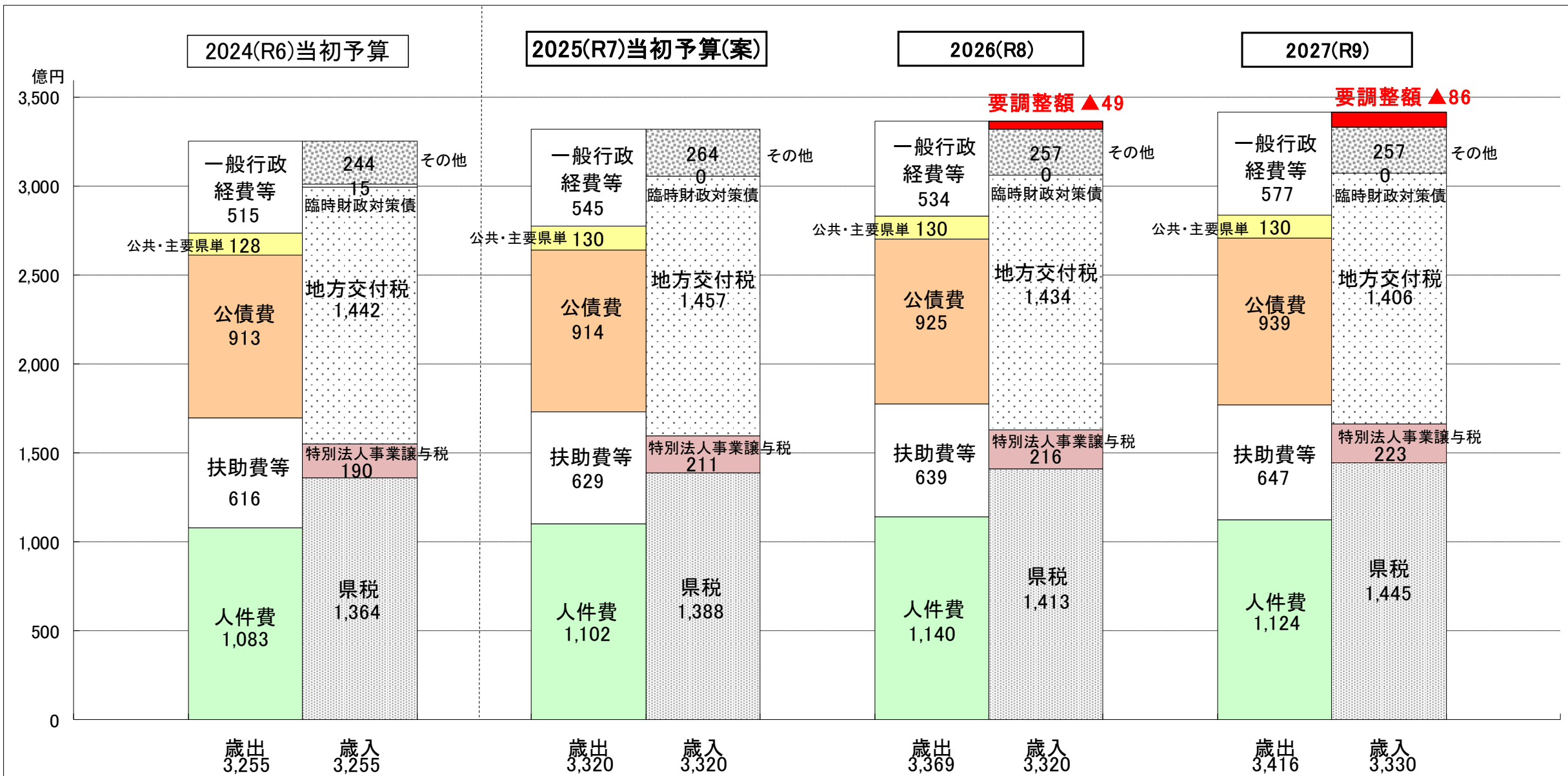
- ・一般向けの広告やシンポジウムなどのPR事業を廃止し、新たに、学校等にアドバイザーを派遣し、能動的な消費者教育を行う

○車両保管場所標章の交付廃止（警察）

- ・車両の保管場所情報に関するデータベースの整備に伴い、県民の利便性向上と行政事務の軽減のため保管場所標章の交付を廃止

（参考）中期的な財政見通し

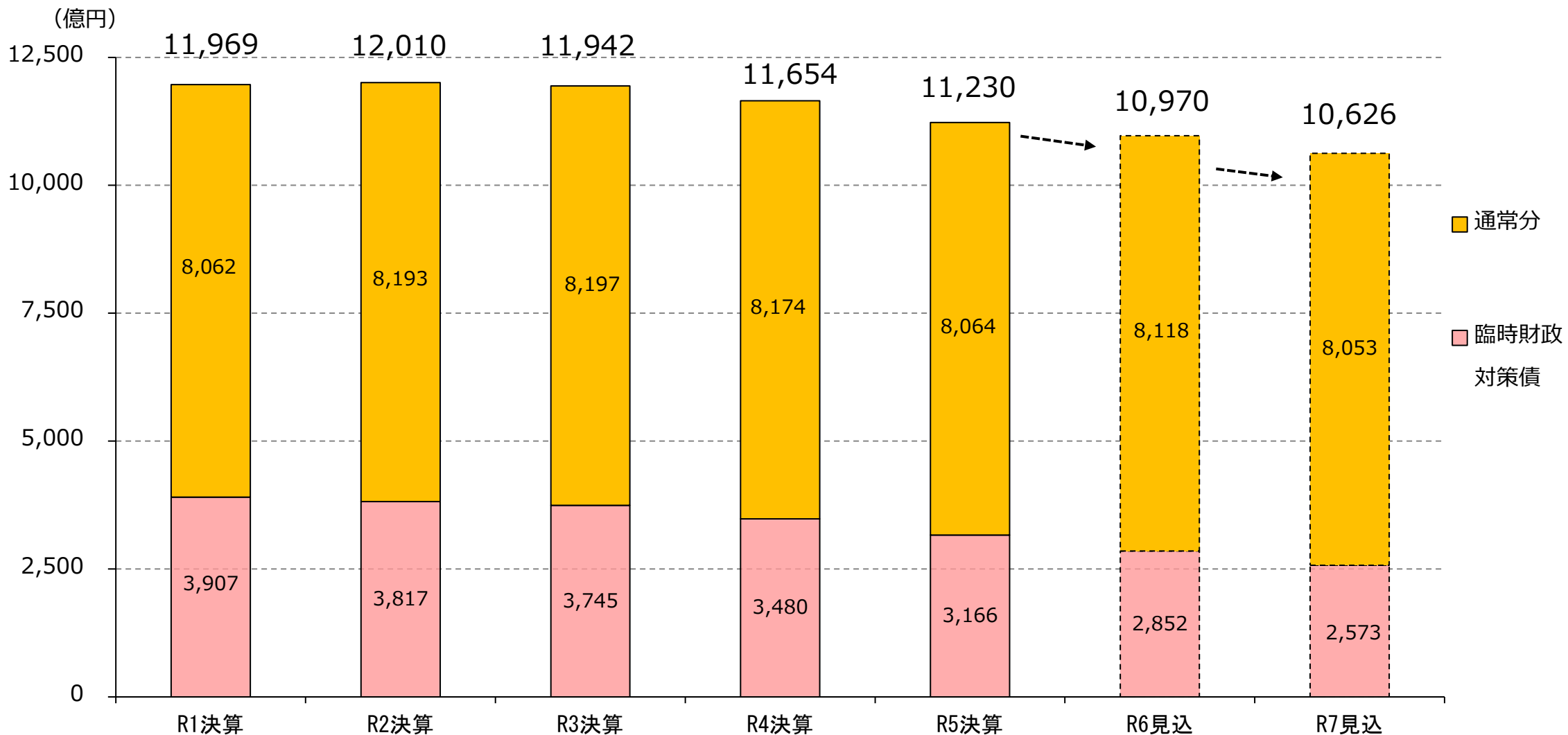
※令和7年2月試算、一般財源ベース



(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。県税は、都道府県間清算及び市町村交付金交付後の実質税込ベース。R6当初の県税には個人県民税定額減税に係る地方特例交付金を含む。

（参考）県債残高の見通し

県債残高は、防災・減災・国土強靱化対策等で増加するものの、臨時財政対策債の償還が進むため、引き続き減少する見通し



※R7は当初予算起債見込額のみ計上